

函館大学学則

第一章	総則	2
第二章	学部、学科、収容定員および修業年限	2
第三章	学年、学期および休業日	2
第四章	教育課程	3
第五章	履修の方法、学習の評価および卒業認定	3
第六章	入学、転学科、退学、転学および休学	6
第七章	授業料、入学金、その他の費用	8
第八章	教職員組織	9
第九章	教授会	10
第十章	聴講生、科目等履修生、特別科目等履修生、外国人学生	11
第十一章	賞罰	11
第十二章	公開講座	12
第十三章	附属施設	12
付 則		13

第一章 総則

(目的および使命)

第1条 函館大学は、北海道道南の学術の中心として広く知識を授けると共に商業および経済に関する高度の学芸を教育研究し、北海道開発および産業の興隆並びに文化の発展に役立つ専門的職業教育を施すことを目的とし、知・情・意の高度にして円満なる人格の持主としての職業人を養成することを使命とする。

2. 前項の目的および使命を達成するため、本学はその教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする。

3. 前項の点検および評価の実施に関する事項は、別に定める。

第1条の2 前条の目的達成のために次の学科を設置し、教育研究上の目的を以下のとおり定める。

1. 商学科

広くビジネスに関連する専門の学芸を教育研究し、豊かな人間性を備えた幅広い職業人を養成する。

第二章 学部、学科、収容定員および修業年限

(学部・学科および収容定員)

第2条 本学において設置する学部、学科およびその収容定員は、次のとおりとする。

商学部・商学科 入学定員 100名 収容定員 400名

(修業年限)

第3条 本学の修業年限を4年とする。ただし、在学期間は8年を超えることができない。

2. 長期履修学生制度を選択した者については別に定める。

第三章 学年、学期および休業日

(学年)

第4条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第5条 学年を分けて次の二期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第6条 本学における休業日を次のとおり定める。

1. 日曜日および国民の祝日に関する法律(昭和23年7月20日法律第178号)に規定す

る休日

1. 学園創立記念日 9月19日
 1. 夏季休業日 8月1日から9月23日まで
 1. 冬季休業日 12月16日から1月8日まで
 1. 春季休業日 3月1日から3月31日まで
2. 前項の規定にかかわらず学長は臨時に休業日进行、または休業日を変更することができる。

(授業日時数)

第7条 授業日時数は試験等の日時を含め、年間35週、210日とする。

第四章 教育課程

(開設科目およびその単位数)

第8条 本学において開設する科目およびその単位数は別表Iのとおりとする。

(教職に関する専門教育科目および関連教育科目)

第9条 前条に定めるもののほか、教育職員免許状を取得する者のため教職に関する科目をおく。開講科目および単位数は、別表IIのとおりとする。

第五章 履修の方法、学習の評価および卒業認定

(履修の方法)

第10条 本学の学生は、以下に定める科目及び単位数を含め、合計124単位以上を履修しなければならない。

(1)基礎教養科目

- ①一般教養 人文・社会・自然を含め24単位以上
- ②外国語 4単位以上
- ③情報 2単位以上
- ④総合 4単位以上
- ⑤保健体育 2単位以上

(2) 専門科目

専門ゼミナールI・IIまたは英語特別演習I・II、及び商学実習Iを含め62単位以上

2. 前項の規定にかかわらず外国人留学生(本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学した外国人留学生をいう、以下同じ)にあつては、第8条に定める日本語等科目の履修単位をもって前項の規定によって履修すべき基礎教養科目、専門科目のいずれかの単位に代えることができる。
3. 第1項の規定にかかわらず編入生については以下に定める履修条件を満たすものとする。
 - (1) 本学において、外国語2単位を含む64単位以上の科目を履修すること

(2) 他大学および本学が教育上有益と認めた教育施設で取得した単位を本学の単位として認定した単位、及び本学で履修した単位を合わせ、専門科目を 62 単位以上履修すること。

(3) 専門ゼミナール I・II または英語特別演習 I・II を履修すること。

4. 教職課程において、高等学校一種免許状「商業」を取得する者にあつては、別に定めるところに従い「商業」の必修科目および選択科目を、中学校教諭一種免許状「英語」あるいは高等学校教諭一種免許状「英語」を取得する者にあつては、別に定めるところに従い「英語」の必修科目および選択科目を、中学校教諭一種免許状「社会」あるいは高等学校一種免許状「公民」を取得する者にあつては、別に定めるところに従い「社会」、「公民」の必修科目および選択科目をそれぞれ履修し、単位を取得しなければならない。
5. 他の大学等の開設科目の履修については別途定める。

(受講科目の登録)

第 11 条 学生は当該年度において履修すべき授業科目を毎年度初めの一定期間内に登録しなければならない。ただし、編入学生（外国人留学生）にあつては、毎年度初めまたは学期の初めの一定期間に登録しなければならない。

2. 履修の変更および放棄については別途定める。

(単位の認定)

第 12 条 各科目の履修を修了した者には認定のうえ単位を与える。

2. 単位の認定は、科目試験等により行う。

(入学者の既修得単位の認定)

第 12 条の 2 新たに本学の第 1 年次に入学した学生が他の大学または短期大学において修得した単位については、当該単位を本学において履修修得したものと認定することができる。ただし、この認定に関連して修業年限の短縮は行なわない。

2. 前項により認定しうる単位は、第 12 条の 3 による認定単位と合わせて 60 単位を超えないものとする。
3. この規定に定める認定に必要な事項は、別に定める。

(単位の互換)

第 12 条の 3 教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議にもとづき、学生に当該大学または短期大学の授業科目を履修させることができる。

2. 学生が前項の規定により履修した授業科目について修得した単位を第 12 条の 2 による認定単位と合わせて 60 単位を限度として、本学において修得した単位とみなすことができる。
3. 前二項の規定は、学生が外国の大学または短期大学に留学する場合に準用する。

(試験等の時期)

第 13 条 試験等の時期は、原則として期末とするが、授業科目の担当者が必要と認めた時は臨時にこれ

を行うことができる。

(試験等の受験資格)

第 14 条 当該科目を履修登録していない者は試験を受けることはできない。

(追試験)

第 15 条 不可抗力により期末における科目試験を受験できなかった学生に対しては、本人の申告により別に定めるところに従い当該科目について追試験を行うことができる。

(再試験)

第 16 条 3 年次(隔年開講科目受講者)および 4 年次の学年末に 1 回限り、再試験を行うことができる。
2. 再試験の実施に関する事項は別に定める。

(学習の評価)

第 17 条 試験等の評価は秀 (S)・優 (A)・良 (B)・可 (C)・不可 (D) をもって表わし、可以上を合格とする。
2. 第 12 条の 2 により入学時本学が認定した単位は E で表わす。
3. 第 12 条の 3 により修得した単位は E で表わす。

(単位の計算方法)

第 18 条 各科目に対する単位の計算方法は次のとおりとする。
但し、各授業科目に対する単位数は 1 単位の履修時間を教室内および教室外を合わせて 45 時間とし、次の基準によって計算する。

1. 講義については 1 時間の講義に対し、教室外における 2 時間の準備、または学習を必要とすることを考慮し、毎週 1 時間 15 週の講義をもって 1 単位とする。
2. 演習については 2 時間の演習に対し、1 時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週 2 時間 15 週の演習をもって 1 単位とする。1 時間の演習に対し、2 時間の準備を必要とすることを考慮すべき科目は、毎週 1 時間 15 週の演習をもって 1 単位とする。
3. 実験実習および体育実技については毎週 3 時間 15 週の実験実習および実技をもって 1 単位とする。

(卒業の要件)

第 19 条 本学を卒業するためには、4 年以上在学し、第 10 条に規定する単位を取得した上に、「共通課題Ⅰ」「共通課題Ⅱ」「共通課題Ⅲ」に合格しなければならない。
2. 前項の規定にかかわらず外国人留学生にあつては、第 10 条第 2 項の規定を前項に定める卒業の要件に準用する。
3. 第 1 項の規定にかかわらず編入学生にあつては本学を卒業するためには、入学前の既修得単位

を卒業条件として認定し、本学入学後第 10 条第 3 項に規定する単位を加え合計 124 単位以上を取得しなければならない。

(学位授与)

第 20 条 前条に定める課程を修めた者には卒業を認め、学士（商学）の学位を授与する。

(卒業の延期)

第 20 条の 2 学則第 19 条に定める卒業の要件を充足する者が、卒業の延期を希望するときは、学長に願い出その許可を得なければならない。

2. 卒業の延期に関する取扱いは別に定める。

(資格の取得)

第 21 条 教育職員免許状を得ようとする者は第 19 条に規定する卒業の要件を充足し、かつ「函館大学教職課程に関する規則」に則り、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目、および単位を取得しなければならない。

2. 本学において取得できる教員免許状は、次のとおりとする。

(1) 商学科

高等学校教諭 一種免許状「商業」

中学校教諭 一種免許状「社会」

高等学校教諭 一種免許状「公民」

中学校教諭 一種免許状「英語」

高等学校教諭 一種免許状「英語」

第六章 入学、転学科、退学、転学および休学

(入学の時期)

第 22 条 入学の時期は毎学年の初めとする。ただし、編入学生（外国人留学生）にあつては、学期の初めとすることができる。

(入学資格)

第 23 条 本学に入学することのできる者は、次の各号の 1 に該当し、かつ本学における選考に合格した者とする。

1. 高等学校を卒業した者
2. 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
3. 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者または、これに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む）
7. その他本学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

（入学検定料）

- 第 24 条 本学に入学を志願する者は本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。但し、入学検定料については別表Ⅲによる。
2. すでに納めた入学検定料はこれを返還しない。
 3. 提出の時期、方法、同時に提出すべき書類等については別に定める。

（再入学）

- 第 25 条 願いにより本学を退学した者が、退学後 4 年以内に再入学を希望するときは選考のうえ相当学年に入学を許可することがある。
2. 退学期間は、第 3 条の在学期間に算入する。
 3. 再入学後の授業料は、再入学を許可された学年に相当する再入学年度の額とする。

（編入学）

- 第 26 条 他の大学等から編入学を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り選考のうえ入学を許可することがある。
2. 前項により本学に編入学を許可された者は、他大学等で取得した単位の全部または一部を本学の単位として認めることがある。この認定は教授会の議を経て学長が行う。
 3. 編入学の場合の入学検定料は別表Ⅲによる。その他の必要な手続きは別に定める。

（入学に関する手続等）

- 第 27 条 本学に入学を許可された者は指定の期間内に入学金その他の学費および、本学の指定する書類を提出しなければならない。
2. 前項の手続を怠った者は入学許可を取り消すものとする。

（保証人）

- 第 28 条 入学を許可された者は保証人を定め本学の指定する期間内に届出なければならない。
2. 保証人は学生の在学中の一切の事項について責任を持つものとする。
 3. 保証人は父母または成年の親族とし、独立の生計を営む者とする。
 4. 保証人が死亡またはその他の事由によってその責務を尽し得ないときには新たに保証人を定

め、直ちに届出なければならない。

(退学)

第 29 条 退学しようとする者はその事由を詳記し、保証人連署のうえ、学長に願い出その許可を得なければならない。

(転学)

第 30 条 他の大学へ転学を希望する者は、保証人連署のうえ学長に願い出その許可を得なければならない。

(留学)

第 30 条の 2 学則第 12 条の 3 の規定にもとづく外国の大学または短期大学に留学しようとする者は、学長に願い出てその許可を得なければならない。

2. 前項により留学した期間の、第 3 条の修業年限および第 19 条の在学期間への参入については「函館大学 留学に関する規程」に定める。

(休学)

第 31 条 疾病その他やむを得ない事情により引き続き 3 カ月以上修学できないときは、その事由を記し、保証人連署のうえ、学長に願い出その許可を得て休学することができる。

2. 疾病を事由とする休学願には、医師の診断書を添付しなければならない。
3. 休学期間は、通算 2 年以内とし第 3 条の在学期間に算入しない。

(復学)

第 32 条 休学期間満了のとき、または休学期間内でもその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 33 条 次の各号の 1 に該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

1. 第 3 条に規定する在学年限を超えた者
2. 死亡または行方不明の者
3. 疾病その他の事由で成業の見込みがないと認められた者
4. 授業料の納付を 4 カ月以上怠った者

第七章 授業料、入学金、その他の費用

(入学金・その他の学費)

第 34 条 入学金、授業料、施設設備費は、在籍基本料は、別表Ⅲのとおりとし、納入時期、納入方法等必要な事項は別に定める。

(本学に4年を超えて在学する場合の授業料、施設設備費、在籍基本料)

第34条の2 本学に4年を超えて在学する場合、及び、学則第20条の2により卒業の延期を許可された場合の授業料は別表Ⅲの②を適用し、当該年度の履修開始までに納入するものとする。この場合において施設設備費、在籍基本料はこれを徴収しない。

2. 長期履修学生制度を選択した者については別に定める。

(退学等の場合の授業料、施設設備費、在籍基本料)

第35条 退学した者、転学した者、除籍された者、退学を命ぜられた者、または停学中の者は当該期の授業料、施設設備費、在籍基本料を納入しなければならない。

(休学の場合の授業料、施設設備費)

第36条 休学中の学生については、その休学当月の翌月から復学当月の前月までの授業料、施設設備費、在籍基本料はこれを徴収しない。

(その他の費用)

第37条 入学金、授業料、施設設備費、在籍基本料の他に、実験実習費およびその他教育に必要な費用を徴収することがある。

(学費の猶予)

第38条 学費の支払いが困難な学生に対しては、学費の全部若しくは、一部の徴収を当該年度に限り猶予することがある。

2. 前項の規定により学費の猶予をうけるべき学生は每期これを定める。

(授業料、施設設備費の不還付)

第39条 既納の授業料、施設設備費等納付金は還付しない。但し、退学および休学等に限り在籍期分を超えて支払われた授業料、施設設備費、在籍基本料等納付金は本人の申し出によりこれを返還する。

第八章 教職員組織

(教職員)

第40条 本学に学長・教授・准教授・専任講師・助教・助手・事務職員等の職員を置く。但し、必要に応じて副学長、学部長を置くことができる。

第40条の2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

第40条の3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

第 40 条の 4 学部長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(教職員の職務)

第 41 条 教授および准教授等の職務内容は、次の各号のとおりである。

1. 教授は、専攻分野について、教育上、研究上、又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有するものであって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
2. 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上、又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有するものであって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
3. 専任講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
4. 助教は、専攻分野について、教育上、研究上、又は実務上の知識、能力及び実績を有するものであって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
5. 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

(教員組織)

第 41 条の 2 本学は、教育研究上の目的を達成するため、教育研究組織の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じて、必要な教員を置く。

2. 本学は、教育研究の実施に当たり教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるよう教員組織を編成する。

第九章 教授会

(教授会)

第 42 条 本学に教授会を置く。

(教授会の構成)

第 43 条 教授会は、学長・副学長・学部長・教授・准教授・専任講師・助教を以て組織する。

(教授会の招集等)

第 44 条 学長は教授会を招集し、その議長となる。但し、学長に事故あるときは副学長が議長となる。但し、学長・副学長とも事故あるときは学部長が議長となり、学部長もともに事故あるときはあらかじめ学長が指名した教授が議長となる。

2. 学長は教授会の構成員の 3 分の 1 以上から議題を示し要求があった時は、要求のあった日から 2 週間以内にこれを召集しなければならない。

(教授会の開催)

第 45 条 教授会は構成員の 3 分の 2 以上出席しなければ開催する事が出来ない。

2. 教授会の議事は出席員の過半数を以て決し、学長の承認を経て成立する。

3. 教授会の審議した事項にして、著しく学校法人の経理に関係あるものはその実施については理事会の議を経るものとする。

(教授会の審議事項)

第46条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- ①学生の入学、卒業及び課程の修了
- ②学位の授与
- ③前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認めるもの

第十章 聴講生、科目等履修生、特別科目等履修生、外国人学生

(聴講生)

第47条 本学において特定の授業科目を聴講することを希望する者があるときは、別に定めるところに従い聴講生として許可することがある。

2. 聴講料は別表Ⅲのとおりとし、当該科目を受講する当初に一括して納付するものとする。

(科目等履修生)

第47条の2 本学において特定の授業科目を履修することを希望する者があるときは、別に定めるところに従い科目等履修生として許可することがある。

2. 科目等履修生の授業料は別表Ⅲのとおりとし、当該科目を履修する当初に一括して納付するものとする。
3. 科目等履修生は第12条に従って認定したうえ単位を授与する。

(特別科目等履修生)

第47条の3 本学と他の大学等との協定に基づき、特定の授業科目を履修することを希望する者があるときは、別に定めるところに従い特別科目等履修生として許可することがある。

2. 特別科目等履修生の授業料等は別表Ⅲのとおりとし、当該科目を履修する当初に一括して納付するものとする。
3. 特別科目等履修生は第12条に従って認定した上で単位を授与する。

(外国人学生)

第48条 外国人で本学に入学を希望する者は、教授会で選考のうえ入学を許可する。

第十一章 賞罰

(表彰)

第49条 学業成績および人物優秀な学生または他の業績の優秀な学生に対して、学長は教授会の議を経

て表彰することができる。

2. 学業成績および人物優秀で特待生として表彰された者に対しては、当該学年の授業料の2分の1を免除する。

(罰則)

第50条 本学の学則に違反し、または本学の学生としてあるまじき行為があったときは、学長は教授会の議を経て懲戒する。

2. 前項の懲戒は退学、無期停学、有期停学、戒告、譴責とする。
3. 前項の退学は次の各号の1に該当する学生に対して行う。
 1. 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
 2. 学力劣等で成業の見込みがないと認められた者
 3. 正当の理由がなくて出席常でない者
 4. 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第十二章 公開講座

(公開講座の開設)

第51条 本学において必要があると認めるときは、公開講座を設けることがある。

第十三章 附属施設

(図書館)

第52条 本学に附属図書館を置く。

2. 図書館に関し必要な事項は別に定める。

(研究所)

第53条 本学に函館大学地域総合研究所を置く。

2. 前項の研究所に関し必要な事項は別に定める。

(地域連携センター)

第53条の4 本学に地域連携センターを置く。

2. 前項の地域連携センターに関し必要な事項は別に定める。

(学生寮)

第54条 本学に学生寮を置く。

2. 学生寮に関し必要な事項は別に定める。

付 則

1. この学則は教授会および野又学園理事会の議を経て変更できる。
2. この学則は、昭和40年4月1日から施行する。
3. この学則の全面改正は、昭和47年7月1日から施行する。
4. この学則の一部改正（第6条、第18条、第23条、第26条）は昭和51年4月1日から施行する。
5. この学則の一部改正（別表Ⅱ教育課程、別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和51年4月1日から施行し、昭和51年度入学者から適用する。
6. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和52年4月1日から施行し、昭和52年度入学者から適用する。
7. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和53年4月1日から施行し、昭和53年度入学者から適用する。
8. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和54年4月1日から施行し、昭和54年度入学者から適用する。
9. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和55年4月1日から施行し、昭和55年度入学者から適用する。
10. この学則の一部改正（第46条）は、昭和55年11月5日から施行する。
11. この学則の一部改正（第15条、第16条、第21条、第47条、第49条）は昭和56年4月1日から施行する。
12. この学則の一部改正（別表Ⅰ・Ⅱ教育課程、別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和56年4月1日から施行し、昭和56年度入学者から適用する。
13. この学則の一部改正（第16条、第23条、第43条）は昭和57年4月1日から施行する。
14. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和57年4月1日から施行し、昭和57年度入学者から適用する。
15. この学則の一部改正（第10条、第23条、別表Ⅰ教育課程）は昭和58年4月1日から施行する。
16. この学則の一部改正（第31条、別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。
17. この学則の一部改正（第12条の2を規定）は昭和59年4月1日から施行する。
18. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和59年4月1日から施行し、昭和59年度入学者から適用する。
19. この学則の一部改正（第12条の3、第26条、第54条）は昭和60年4月1日から施行する。
20. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和60年4月1日から施行し、昭和60年度入学者から適用する。
21. この学則の一部改正（別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金）は、昭和61年4月1日から施行し、昭和61年度入学者から適用する。
22. この学則の一部改正（第10条、第12条の2第20項、第16条、第19条、第30条の2、第30

- 条の2第2項、別表Ⅰ教育課程、別表Ⅱ教育課程)は、昭和62年4月1日から施行する。
- ただし、昭和62年3月31日に4年次に在籍し、引続き、昭和62年4月1日以降も在籍する者、および昭和62年3月31日以前に退学し、昭和62年4月1日以降4年次に再入学を許可された者に対する第8条、第10条、第19条、別表Ⅰの適用は、原則として従前の学則による。
23. この学則の一部改正(別表Ⅲ入学金、授業料、その他の学納金)は、昭和62年4月1日から施行し、昭和62年度入学者から適用する。
24. この学則の一部改正(第9条、第21条、別表Ⅰ、別表Ⅱ)は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。平成2年度前に本学に入学し、引き続き本学に在学する者に対しては、従前の学則によるものとし、その他の者に対する取扱いは、教育職員免許法等関係法令の定めるところによるものとする。
25. この学則の一部改正(第34条、第36条、第37条、別表Ⅲ、入学金、その他の学納金)は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。
- なお、平成2年3月31日以前に入学した者の学納金についても、施設設備費、維持費を授業料に統合して一本化する。ただし、納付金総額は、従前どおりとする。
26. この学則の一部改正(第49条の2)は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。
- ただし、平成2年3月31日以前に入学した者に対しては、従前の授業料の額を免除する。
27. この学則の一部改正(別表Ⅰ教育課程、別表Ⅲ入学金・授業料その他の学納金)は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度入学生から適用する。
28. この学則の一部改正(第6条)は、平成3年4月1日から施行する。
29. この学則の一部改正(第20条)は、平成4年3月16日から施行する。
30. この学則の一部改正(第2条、別表Ⅰ教育課程、別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成4年4月1日から施行する。ただし平成4年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。なお、第2条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの間の入学定員は300名とする。
31. この学則の一部改正(第23条、別表Ⅰ教育課程表、別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成5年4月1日から施行する。ただし、第23条は平成3年11月14日から適用する。なお、平成5年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。
32. この学則の一部改正(第12条、別表Ⅰ教育課程表、別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成6年4月1日から施行する。
- ただし、平成6年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。
33. この学則の一部改正(第1条、別表Ⅰ教育課程表、別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成7年4月1日から施行する。
- ただし、平成7年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。
34. この学則の一部改正(別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成8年4月1日から施行する。
- ただし、平成8年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。
35. この学則の一部改正(別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金)は、平成9年4月1日から施行

する。

ただし、平成9年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。

- 36. この学則の一部改正（別表Ⅰ教育課程表）は、平成10年4月1日から施行する。
- 37. この学則の一部改正（第8条、第10条、第19条、別表Ⅰ教育課程表）は、平成11年1月1日から施行する。
- 38. この学則の一部改正（第10条、第19条）は、平成12年4月1日から施行する。
- 39. この学則の一部改正（第12条の2、第12条の3、第47条の2、別表Ⅰ教育課程、別表Ⅲ入学金・授業料・その他の学納金）は、平成12年4月1日から施行する。ただし平成12年3月31日以前に入学した者に対する学納金は従前の学則による。
- 40. この学則の一部改正（第2条）は、平成12年4月1日から施行する。
- 41. この学則の一部改正（第21条、別表Ⅱ）は、平成12年4月1日から施行し、平成12年度入学生から適用する。平成12年度以前に本学に入学し、引き続き本学に在学する者に対しては、従前の学則によるものとし、その他の者に対する取扱いは、教育職員免許法等関係法令の定めるところによるものとする。
- 42. この学則の一部改正（第1条）は、平成12年4月1日から施行する。
- 43. この学則の一部改正（第10条の4、第21条の2、別表Ⅰ、別表Ⅱ）は平成13年4月1日から施行する。ただし、教職課程に関して、入学年度及び免許状による適用の取扱いは下表のとおりとし、その他の者に対する取扱いは、教育職員免許法等関係法令の定めるところによるものとする。

入学年度 \ 免許状	「商業」	「情報」
平成9年度以前	平成12年4月1日以前の学則適用	平成13年4月1日改正の学則適用外
平成10年度	平成12年4月1日以前の学則適用	平成13年4月1日改正の学則適用
平成11年度	平成12年4月1日以前の学則適用	平成13年4月1日改正の学則適用
平成12年度以降	平成12年4月1日改正の学則適用	平成13年4月1日改正の学則適用
編入学生	編入した学年に該当する学則適用	編入した学年に該当する学則適用

- 44. この学則の一部改正（第6条）は、平成13年4月1日から施行する。
- 45. この学則の一部改正〔第10条、第19条、別表Ⅰ（必修科目、科目区分）〕は、平成13年4月1日から施行し、平成13年度入学生から適用する。ただし、平成12年度入学生については、本学に4年以上在学し、一般教育科目については、人文・社会・自然の3分野にわたり26単位以上および教養ゼミナール（S.L）、経済学、法学の計36単位以上、外国語科目については、第一外国語8単位、第二外国語4単位以上、計12単位以上、保健体育科目については、講義2単位、実技2単位、計4単位、専門教育科目については、専門ゼミナールⅠ、専門ゼミナールⅡ、専門ゼミナールⅢ、商学総論、簿記原理、経営学総論、情報科学概論、原書講読を含め72単位以上、合計124単位以上履修しなければならない。また、平成12年度以前に本学に入学し、引き続き本学に在学する学生に対しては、専門教育科目として開設される経済学をもって一般教育科目の経済学に充当し、外国語科目として開設される原書講読をもって専門教育科目の原書講読に充当し、英会話Ⅰ、英会話Ⅱ、ロシア語Ⅰ、ロシア語Ⅱを専門教育科目の単位に参入する。平成11年度以前に本学に入学し、引き続き本学に在学する学生に対しては、教養ゼミナール（S.L）をもって教養ゼミナール（S.L）Ⅰに充当する。

46. この学則の一部改正〔第18条、第25条、別表Ⅰ（開設科目）〕は、平成13年4月1日から施行する。
47. この学則の一部改正〔第16条、第20条の2、第34条の2、別表Ⅲ②〕は、平成14年2月1日から施行する。
48. この学則の一部改正〔第10条第4項、第21条の2、別表Ⅰ、別表Ⅱ〕は平成15年4月1日から施行する。

ただし、教職課程に関して、入学年度及び免許状による適用の取扱いは下表のとおりとし、その他の者に対する取扱いは、教育職員免許法等関係法令の定めるところによるものとする。

免許状 入学年度	「商業」	「情報」	「英語」
平成9年度以前	平成12年4月1日以前の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用外	平成15年4月1日改正の学則適用外
平成10年度	平成12年4月1日以前の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用外
平成11年度	平成12年4月1日以前の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用
平成12年度以降	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用
編入学生	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用	平成15年4月1日改正の学則適用

49. この学則の一部改正（第10条第3項、第11条、第22条、別表Ⅰの2）は、平成15年4月1日から施行し、適用は平成15年度以降の編入学生、また平成14年度編入学生に遡及するものとし、それ以前の編入学生にあつては従前の学則とする
50. この学則の一部改正（第2条）は平成16年4月1日から施行する。なお、第2条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までの収容定員を以下のとおりとする。
- 平成16年度収容定員 1,100名
平成17年度収容定員 1,000名
平成18年度収容定員 900名
51. この学則の一部改正（第34条の2、別表Ⅲ②及び(2)）は、平成16年4月1日から施行する。
52. この学則の一部改正（第53条の2）は、平成16年4月1日から施行する。
53. この学則の一部改正（第16条第1項）は平成16年4月1日から施行する。
54. この学則の一部改正（第21条第1項）は、平成16年4月1日から施行し、平成16年度入学生から適用とし、平成15年度以前に入学した者は従前の学則による。
55. この学則の一部改正(第36条、第39条)は平成16年6月1日から施行する。
56. この学則の一部改正（第2条、第21条）は、平成17年4月1日から施行し、平成16年度入学生以前の学生については、従前の学則による。ただし、平成17年度から平成19年度における商学部・商学科の収容定員数は、第2条の規定にかかわらず次のとおりとする。
- 平成17年度950名 平成18年度800名 平成19年度650名
57. この学則の一部改正（第8条、第10条、第28条の2、別表Ⅰの2）は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。
58. この学則の一部改正（別表Ⅰの2）は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。

59. この学則の一部改正（別表Ⅲ）は、平成17年4月1日から施行する。
60. この学則の一部改正（別表Ⅰの1 商学科）は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。
61. この学則の一部改正（第28条第1項、同条第3項、第29条、第30条）は平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学生から適用する
62. この学則の一部改正（第10条第6項、第47条の3、別表Ⅲ）は、平成18年4月1日から施行する。
63. この学則の一部改正（別表Ⅰの1 商学科）は、平成18年4月1日から施行し、平成17年度生に遡及し適用する。
64. この学則の一部改正（第53条の3、第53条の3第2項）は、平成18年4月1日から施行する。
65. この学則の一部改正（第19条）は、平成18年4月1日から施行する。
66. この学則の一部改正（第40条、41条、41条の2、43条、46条）は平成19年4月1日から施行する。
67. この学則の一部改正（別表Ⅰの1、別表Ⅰの2）は平成19年4月1日から施行する。
68. この学則の一部改正（学則第34条及び別表Ⅲ、第34条の2、第35条、第36条、第37条、第39条）は平成19年7月1日から施行する。ただし、平成20年3月31日以前に入学したものに対する学納金は従前の学則による。
69. この学則の一部改正（第1条第1項、第1条の2）は平成20年4月1日から施行する
70. この学則の一部改正（第10条第4項、第21条第2項、別表Ⅰの1、別表Ⅰの2、別表Ⅱ）は、平成21年4月1日から施行する。
71. この学則の一部改正（第40条、第43条、第44条の1）は平成21年4月1日から施行する。
72. この学則の一部改正（第21条の2、別表Ⅰの1、別表Ⅰの2、別表Ⅱ）は、平成21年4月1日から施行する。
73. この学則の一部改正（中学社会及び高校公民の教職課程追加に関する事項：第10条の4、第21条第2項、別表Ⅰの1、別表Ⅱ）は平成19年度以降の入学者に適用する。
74. この学則の一部改正（第8条、第9条、第10条第1項・同条第4項・同条第5項、第17条、第21条第2項、同条第3項、第23条第6項、第28条の2、別表Ⅰ、別表Ⅱ）は平成22年度入学生から適用する。
75. この学則の一部改正（第10条第2項・同条第3項）は、2年次編入については平成23年度編入生より、3年次編入については平成24年度編入生より適用する。
76. この学則の一部改正（古典文学の科目名変更、会計学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び証券論の単位数変更）は、平成23年4月1日より施行する。
77. この学則の一部改正（第17条第2項及び第3項）は、平成24年4月1日より施行する。
78. この学則の一部改正（教育課程表に商学特講Ⅰ、Ⅱを追加）は、平成24年4月1日より施行する。
79. この学則の一部改正（教育課程表に「専門ゼミナールⅠ（地域学）」「専門ゼミナールⅡ（地域学）」を追加）は、平成24年4月1日より施行する。
80. この学則の一部改正（第2条、第53条）は、平成25年4月1日より施行する。なお、平成25年度においては収容定員570人、平成26年度においては収容定員540人、平成27年度においては収容定員510人として読み替えるものとする。

81. この学則の一部改正（第1条の2（英語国際ビジネス学科に関する記述を削除）は平成25年4月1日から施行する。
82. 平成25年4月1日より、英語国際ビジネス学科から商学科への転学科を行った学生には別表Ⅰを適用する。また、当該学生については、履修すべき科目のうち「卒業研究」「専門ゼミナールⅢ」を「専門ゼミナールⅡ」「英語特別演習Ⅱ」とする。
83. 平成25年4月1日より、第21条2項を商学科に転学科した学生に適用する。
84. この学則の一部改正（第10条・第21条の変更、第53条の2および第53条の3の削除、別表Ⅲの変更）は、平成26年4月1日より施行する。
85. この学則の一部改正（第2条）は、平成27年4月1日より施行する。なお、平成27年度においては収容定員490人、平成28年度においては収容定員440人、平成29年度においては収容定員420人として読み替えるものとする。
86. この学則の一部改正（第11条・第14条・第42条・第46条の変更、第40条の2、第40条の3、第40条の4、第53条の4の追加、教育課程に「異文化理解」を追加）は、平成27年4月1日より施行する。
87. この学則の一部改正（第17条・第19条・別表Ⅰ（カリキュラム変更）・別表Ⅱ（教職科目の科目名変更）・別表Ⅲ（入学金変更、およびセンター試験利用入試検定料変更）は、平成28年4月1日より施行する。
88. 別表Ⅰの改正（専門ゼミナールⅠ・Ⅱ（経済関係法）の新設）は平成27年度及び平成28年度入学生に遡って適用する。
89. この学則の一部改正（第3条の2（長期履修学生制度の追加）、第10条の1（保健体育の単位数変更）、34条の2（長期履修学生制度の追加）、別表Ⅰ（カリキュラム変更））は平成29年4月1日から施行する。
90. この学則の一部改正（別表Ⅰの改正（「体育」の廃止、「経営組織論」の科目名変更、「体育Ⅰ～Ⅵ」、「経営組織論Ⅱ」の新設））は平成30年4月1日より施行し、平成30年度入学生より適用する。なお、平成29年度以前の入学生は従前の学則による。
91. この学則の一部改正（第30条の2の2の改正）は平成30年4月1日より施行し、平成30年度在学学生より適用する。

教育課程

別表I 商学科

系列	必修			科目名	単位
	企業	市場	国際		
一般教養科目				哲学Ⅰ	2
				哲学Ⅱ	2
				倫理学Ⅰ	2
				倫理学Ⅱ	2
				心理学Ⅰ	2
				心理学Ⅱ	2
				歴史	2
				日本史概論	2
				西洋史概論	2
				日本文学Ⅰ	2
人文				日本文学Ⅱ	2
				日本文化論Ⅰ	2
				日本文化論Ⅱ	2
				国文学	2
				英語文学	2
				アメリカ文学	2
				英米文学史	2
				英語学	2
				英語音声学	2
				基礎教養特講(人文)	2
社会				法学	2
				日本国憲法	2
				地理学Ⅰ	2
				地理学Ⅱ	2
				政治学	2
				社会学	2
				基礎教養特講(社会)	2
				経営	2
				統計学Ⅰ	2
				統計学Ⅱ	2
自然				生物学	2
				地球環境	2
				化学	2
				自然科学概論	2
				基礎教養特講(自然)	2
				情報処理基礎演習Ⅰ	1
				情報処理基礎演習Ⅱ	1
				コンピュータ基礎	2
				コンピュータアーキテクチャⅠ	2
				コンピュータアーキテクチャⅡ	2
情報				アルゴリズムとプログラミング	2
				基礎教養特講(情報)	2
				英語リーディングⅠ	1
				英語リーディングⅡ	1
				英語リーディングⅢ	1
				英語リーディングⅣ	1
				英語リーディングⅤ	1
				英語リーディングⅥ	1
				英語スピーキングⅠ	1
				英語スピーキングⅡ	1
基礎技能科目				英語スピーキングⅢ	1
				英語スピーキングⅣ	1
				英語スピーキングⅤ	1
				英語スピーキングⅥ	1
				英文法Ⅰ	2
				英文法Ⅱ	2
				英文法Ⅲ	2
				英語リスニングⅠ	1
				中国語Ⅰ	1
				中国語Ⅱ	1
外国語科目				中国語Ⅲ	1
				中国語Ⅳ	1
				基礎教養特講(外国語)	2
				キャリア・プランニング	2
				教養ゼミナール	2
				スピーチ&プレゼンテーション	2
				教職演習Ⅰ	2
				教職演習Ⅱ	2
				教職演習Ⅲ	2
				経営文化理解	1
総合科目				体育Ⅰ	1
				体育Ⅱ	1
				体育Ⅲ	1
				体育Ⅳ	1
				体育Ⅴ	1
				体育Ⅵ	1
				日本語Ⅰ	1
				日本語Ⅱ	1
				日本語Ⅲ	1
				日本語Ⅳ	1
日本語等				日本語Ⅴ	1
				日本語Ⅵ	1

系列	必修			科目名	単位	
	企業	市場	国際			
一般教養科目				経営学概論	2	
				経営管理論	2	
				経営史Ⅰ	2	
				経営史Ⅱ	2	
				簿記原理Ⅰ	2	
				簿記原理Ⅱ	2	
				会計学概論Ⅰ	2	
				会計学概論Ⅱ	2	
				民法Ⅰ	2	
				民法Ⅱ	2	
人文				商法Ⅰ	2	
				商法Ⅱ	2	
				経営情報システム論Ⅰ	2	
				経営情報システム論Ⅱ	2	
				マーケティング概論	2	
				マーケティング戦略論	2	
				商業史Ⅰ	2	
				商業史Ⅱ	2	
				経済学Ⅰ	2	
				経済学Ⅱ	2	
社会				社会調査	2	
				英語リスニングⅡ	1	
				英語リスニングⅢ	1	
				英語ライティングⅠ	2	
				英語ライティングⅡ	2	
				ITスキル・ビジネス・コミュニケーションⅠ	2	
				ITスキル・ビジネス・コミュニケーションⅡ	2	
				海外実習Ⅰ	2	
				海外実習Ⅱ	2	
				経営概論	2	
基礎技能科目				経営組織論Ⅰ	2	
				経営組織論Ⅱ	2	
				知的財産論	2	
				経営分析論Ⅰ	2	
				経営分析論Ⅱ	2	
				企業分析論Ⅰ	2	
				企業分析論Ⅱ	2	
				民法Ⅲ	2	
				民法Ⅳ	2	
				会社法Ⅰ	2	
外国語科目				会社法Ⅱ	2	
				商標特許Ⅰ	2	
				商標特許Ⅱ	2	
				特許法概論Ⅰ	2	
				特許法概論Ⅱ	2	
				管理会計論Ⅰ	2	
				管理会計論Ⅱ	2	
				原価計算論Ⅰ	2	
				原価計算論Ⅱ	2	
				会計学演習Ⅰ	1	
専門基礎科目				会計学演習Ⅱ	1	
				会計学演習Ⅲ	1	
				職業指導Ⅰ	2	
				職業指導Ⅱ	2	
				消費者行動論	2	
				広域論	2	
				マクロ経済学Ⅰ	2	
				マクロ経済学Ⅱ	2	
				マクロ経済学Ⅲ	2	
				マクロ経済学Ⅳ	2	
専門発展科目				金融論Ⅰ	2	
				金融論Ⅱ	2	
				証券論	2	
				国際貿易論	2	
				産業構造論Ⅰ	2	
				産業構造論Ⅱ	2	
				日本経済史Ⅰ	2	
				日本経済史Ⅱ	2	
				西洋経済史Ⅰ	2	
				西洋経済史Ⅱ	2	
市場				日本経済論	2	
				社会福祉論	2	
				地域経済論Ⅰ	2	
				地域経済論Ⅱ	2	
				国際マーケティング論	2	
				国際経営論	2	
				国際法	2	
				国際経済学Ⅰ	2	
				国際経済学Ⅱ	2	
				ITスキル・ビジネス・コミュニケーションⅡ	2	
国際				ビジネス・イングリッシュⅠ	2	
				ビジネス・イングリッシュⅡ	2	
				ビジネス・イングリッシュⅢ	2	
				比較文化論Ⅰ	2	
				比較文化論Ⅱ	2	
				ITスキル・ビジネス・コミュニケーションⅢ	2	
				基礎特講演習Ⅰ	4	
				基礎特講演習Ⅱ	4	
				共通課題Ⅰ	0	
				共通課題Ⅱ	0	
総合				共通課題Ⅲ	0	
				語学特講Ⅰ	2	
				語学特講Ⅱ	2	
				原書講読	2	
				商学実習Ⅰ	4	
				商学実習Ⅱ	4	
	演習科目				※ 専門ゼミナールⅠ(経営学)	4
					※ 専門ゼミナールⅠ(会計学)	4
					※ 専門ゼミナールⅠ(経済学)	4
					※ 専門ゼミナールⅠ(経済史)	4
				※ 専門ゼミナールⅠ(民法)	4	
				※ 専門ゼミナールⅠ(経済関係法)	4	
				※ 専門ゼミナールⅠ(情報)	4	
				※ 専門ゼミナールⅠ(マーケティング)	4	
				※ 専門ゼミナールⅠ(地域学)	4	
				※ 専門ゼミナールⅡ(経営学)	4	
			※ 専門ゼミナールⅡ(会計学)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(経済学)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(経済史)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(民法)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(経済関係法)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(情報)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(マーケティング)	4		
			※ 専門ゼミナールⅡ(地域学)	4		

別表Ⅱ 教職課程

系列	科目名	単位
教	教職入門	2
	教育原理（教育課程の意義及び編成の方法を含む）	2
	教育心理学	2
	教育行政学	2
	教育方法論	2
職	英語科教育法Ⅰ	4
	英語科教育法Ⅱ	4
	商業科教育法	4
	社会・公民教育法Ⅰ	4
科	社会・公民教育法Ⅱ	4
	特別活動の指導法	2
	道徳教育指導論	2
目	生徒指導論	2
	教育相談	2
	教職実践演習（中高）	2
	教育実習（中学校）	5
	教育実習（高等学校）	3

別表Ⅲ 入学金、授業料、その他の学納金

(単位：円)

区	分	金額		
①	一般学生 編入学生	入学検定料	30,000	
		センター試験 利用入試 検定料	10,000	利用者のみ
		入学金	100,000	入学年度のみ
		授業料	740,000	年額
		施設設備費	180,000	年額
		在籍基本料	60,000	年額
②	学則第34条の2 適用者	授業料	15,000	1単位につき
③-1	聴講生	聴講料	5,000	1単位につき
③-2		聴講料	100,000	聴講単位数が合計20単位を 超える場合
④	科目等履修生	検定料	10,000	
		入学金	15,000	
		受講料	15,000	1単位につき
⑤	特別科目等履修生	受講料	5,000	1単位につき

(1) 上記にかかわらず編入学生の授業料は編入学年の標準金額を適用する。

(2) 削除

(3) 学校法人野又学園および学校法人杉原学園の卒業生は入学検定料
(検定料) および入学金を免除する。

(4) 前年度科目等履修生の本年度の検定料および入学金は免除する。